

県民の民意を尊重し、辺野古新基地建設断念を求める意見書

11月16日投票の沖縄県知事選挙は、辺野古に新基地建設を許すのか阻止するのかが最大の争点として行われ、「あらゆる手法を駆使して新基地はつくらせない」とする翁長雄志新知事が、辺野古移設容認の前知事に約10万票の大差をつけて勝利した。

続く、12月14日に行われた衆議院選挙でも沖縄選挙区の4選挙区全ての選挙区で「辺野古への新基地建設に反対する」候補者が勝利した。

さらに、1月の名護市長選挙、9月の名護市議会議員選挙でも「辺野古への新基地建設に反対する」候補者が勝利したことは、沖縄県民圧倒的多数の民意が揺るぎないものであることが示された。

国土面積のわずか0.6%の沖縄県に米軍専用施設の74%が押しつけられ、米軍基地あるがゆえの事件・事故に苦しめられてきた沖縄県民は、政府が進める普天間基地の県内移設に強く反対し、断念を求めるものである。

我が国は民主主義国家として世界にその範を示すべき立場であり、たとえ一県とはいえ、沖縄県民大多数の民意を押し潰すようでは民主主義国家としてその根本が問われるのではないか。

私たち県民は、昨年1月28日に安倍総理に提出した建白書を総意として「オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古移設断念」を強く求めてきた。

よって、沖縄県議会は県民の総意に基づき下記のことを強く要請する。

記

- 1 沖縄県知事選挙等での民意を重く受けとめ、辺野古新基地建設を断念すること。
- 2 沖縄県知事選挙等の結果を受け、普天間基地の閉鎖・撤去についてアメリカ政府と速やかに交渉すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月24日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
防 衛 大 臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} 宛て